

平成13年芸予地震の教訓を忘れない



平成13年3月に発生した芸予地震は三原市内にも大きな被害を与え、私たちも大地震とは無縁ではないことを思い知らされました。しかし、あれから16年の時が流れ、その記憶は人々の中から薄れつつあります。芸予地震から得た教訓を忘れず、大地震から命を守るために常に備えておくことが大切です。

私たちも無縁ではない大地震

平成13年3月24日15時28分ごろ、瀬

戸内海の安芸灘を震源として発生した「平成13年芸予地震」は、震源に近い広島・愛媛・山口の3県を中心に大きな被害をもたらしました。地震の規模を示すマグニチュードは6.7、最大震度は6弱で、広島県内では1人が死亡、193人が重軽傷を負い、約3万7千棟の住宅が被害を受けました。本市でも震度5強を観測、多くの人が負傷し、住宅被害が出ました。地盤のむろい急傾斜地では土砂崩れが発生し、電気・ガ

(上)大きく亀裂が入った道路(円一町)▶
(下)家屋の損壊が相次ぎ、ブルーシートが目立つ市中心部(本町周辺)

インタビュー

自主防災組織を立ち上げた皆さんに聞きました



宗郷町内会自主防災部部长
土森 修さん
つちもり まさひろ

「災害に備えて、住民の安否確認簿を作成したほか、市の助成金を活用して公民館に雨量計を設置するなどの取り組みを進めています。宗郷は昭和42年に発生した豪雨災害で、土石流による大きな被害を受けました。これを教訓に、地域の連帯意識を高めることを大切にしています」



宮浦中央町内会防災会会長
稲葉裕司さん
いなばひろし

「防災には『地域の住民同士で助け合う』という精神が欠かせません。自主防災組織を立ち上げ、住民が防災・減災という目標を共有できたことで、地域の結束も強まったと感じています。協力して知識や技術を習得することで、防災に対する視野が広がり、応用力も高まりました」

危機管理課
☎0848・676066

◆三原市防災ネットワーク◆ 命と暮らしを守る防災体験会



とき 20日(月・祝) 9時50分～13時
 ※受け付けは9時30分から。
 ※小雨中止。濃霧などでヘリコプターが飛来できない場合があります。
 ところ 沼田川河川防災ステーション(新倉二丁目)
 内容 広島県防災航空隊ヘリコプターの模擬訓練・機体見学など、各種防災体験、こども防災体験、炊き出し体験、パネル展示
 ☎危機管理課(☎0848・67・6197)



屋外拡声子局(スピーカー) 一斉試験放送を実施

市では災害時の避難情報などを市民の皆さんへ一斉に伝えるため、屋外拡声子局(スピーカー)を市内58カ所に設置し、昨年4月から運用を始めました。このたび、検査のための一斉試験放送を実施します。スピーカーの設置場所は小・中学校などです。詳しい場所は市ホームページで確認してください。
 とき 27日(月) 13時30分から2分間程度
 ☎危機管理課(☎0848・67・6066)

ス・水道などのライフライン、生活道路も一部遮断され、公共施設も被害を受けるなど、市民の生活に大きな影響が出ました。
 大きな衝撃を与えた芸予地震から16年。その間、国内では新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震などの大地震が発生し、各地に甚大な被害をもたらしています。芸予地震以来、幸い私たちの暮らすまちで大きな地震は発生していません。しかし、あの日の記憶は、本市も大地震と決して無縁ではないことを思い起こさせてくれます。

住民で地域を守る自主防災組織

私たちはあの教訓を心に刻み、芸予地震を知らない若い世代には語り伝え、自助(自分の身は自分で守る)・共助(地域で助け合う)・公助(行政による災害対応と復旧)の考え方のもと、まず一人ひとりが防災に真剣に向き合うことが大切です。
 市では、芸予地震から地域における防災活動の重要性を学び、自主防災組織づくりを進めています。現在、市内で118団体が結成されており、各組織では防災器具などを備蓄し、定期的な訓練や防災講座を実施するなどして、災害に備えています。
 今後発生が予測される南海トラフ巨大地震では、本市でも大規模な災害が発生し、市民生活に大きな影響を及ぼすことが想定されています。
 過去の災害を教訓に、まずは各家庭

非常 持ち出し品の例

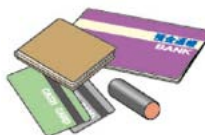
避難後の生活必需品として、米・レトルト食品・缶詰などの食料品や飲料水(ポリタンクに貯蔵)は、最低3日分を用意しましょう。また、卓上コンロ(ガスボンベ)、毛布や寝袋、洗面用具、携帯用トイレなども用意しておくといよいでしょう。



食料品や飲料水



救急医薬品



貴重品



ラジオ・電池など



衣類など



ほ乳びん・紙おむつ

できる防災対策を徹底するとともに、地域や近隣の住民が互いに協力し、組織的に防災活動に取り組むことが必要です。

自主防災組織の設立、活動に必要な資機材の整備や購入、出前講座、災害ハザードマップなど、災害に関することは危機管理課に相談してください。